

## 1. GEPSマーケットプレイスの概要

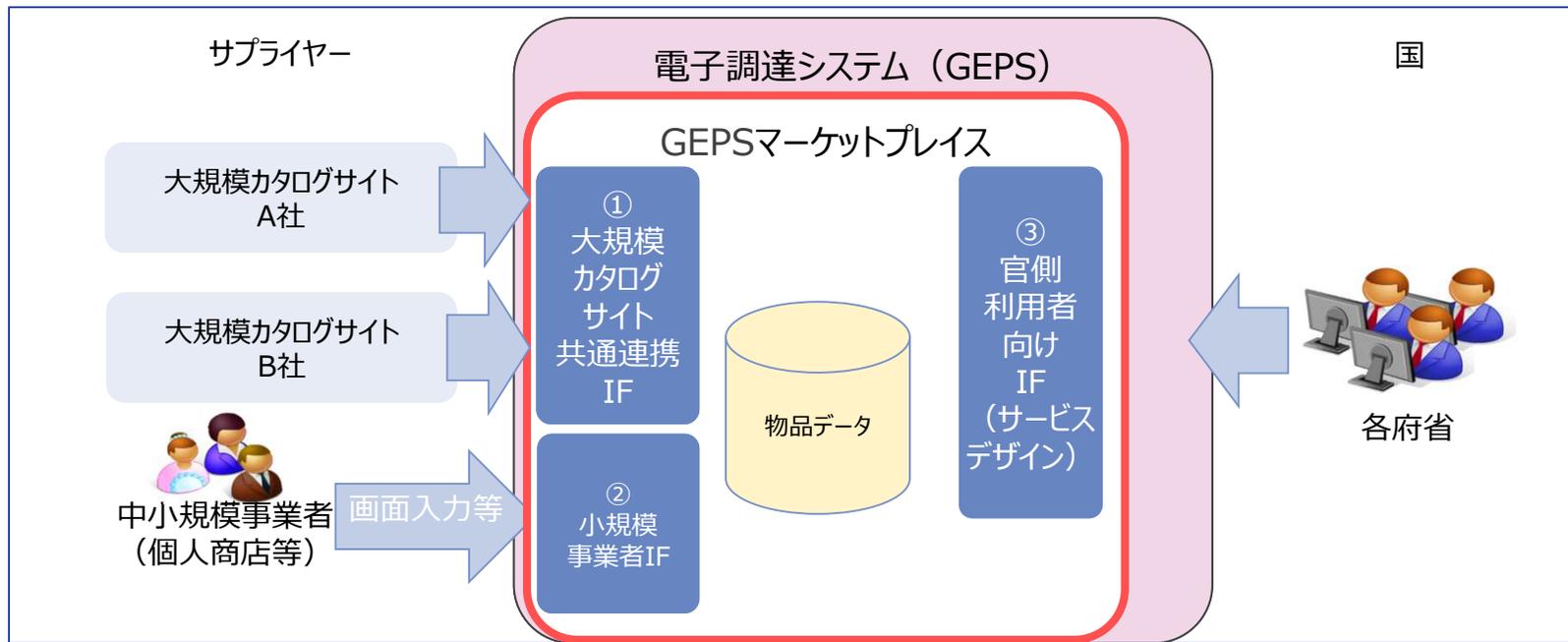
- 行政サービスのデジタル化の実現において、随意契約方式の電子化の普及が課題となっています。（案件数の割合は、入札方式：随意契約方式＝約1:4）
- この課題に対して、売り手と買い手が自由に参加できるインターネット上の取引市場であるマーケットプレイスを開発しています。なお、GEPSマーケットプレイスは、既存の電子調達システムに機能を追加する形で実装します。
- 構想及びメリットは、以下のとおりです。

構想

- ✓ 見積書によらずマーケットプレイス上で価格比較が可能となる。
- ✓ 契約手続きの簡素化が可能になる。
- ✓ 少額物品のデジタルデータ化が各府省庁共通で図られる。
- ✓ 中小規模事業者の調達参入機会が増加する。
- ✓ システム利用者の増加が図られる。

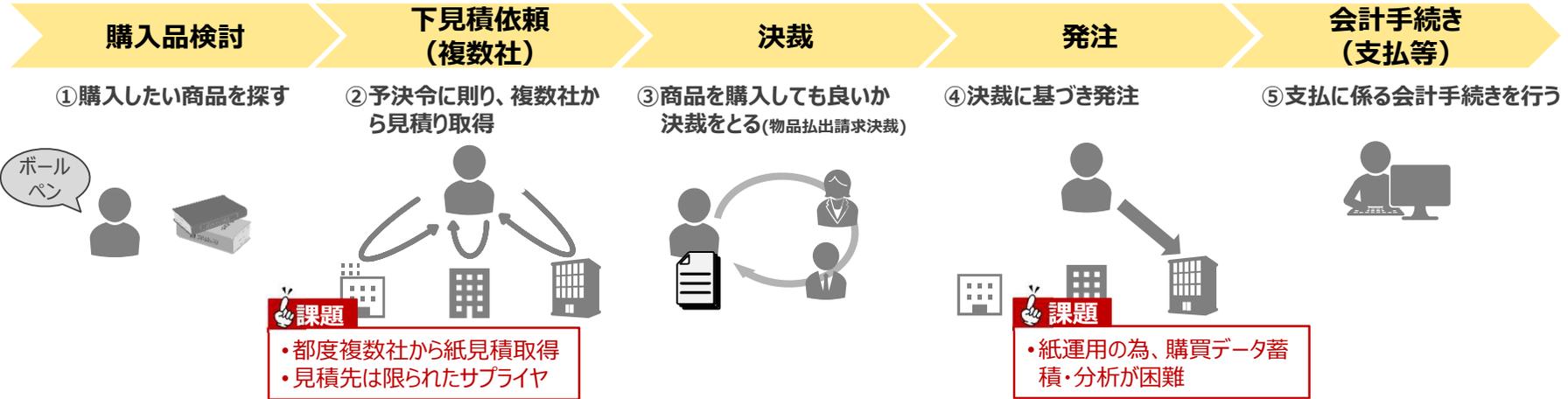
メリット

- ✓ 調達コストの削減
- ✓ 調達手続きコストの削減
- ✓ エビデンスデータの蓄積、情報の共有化

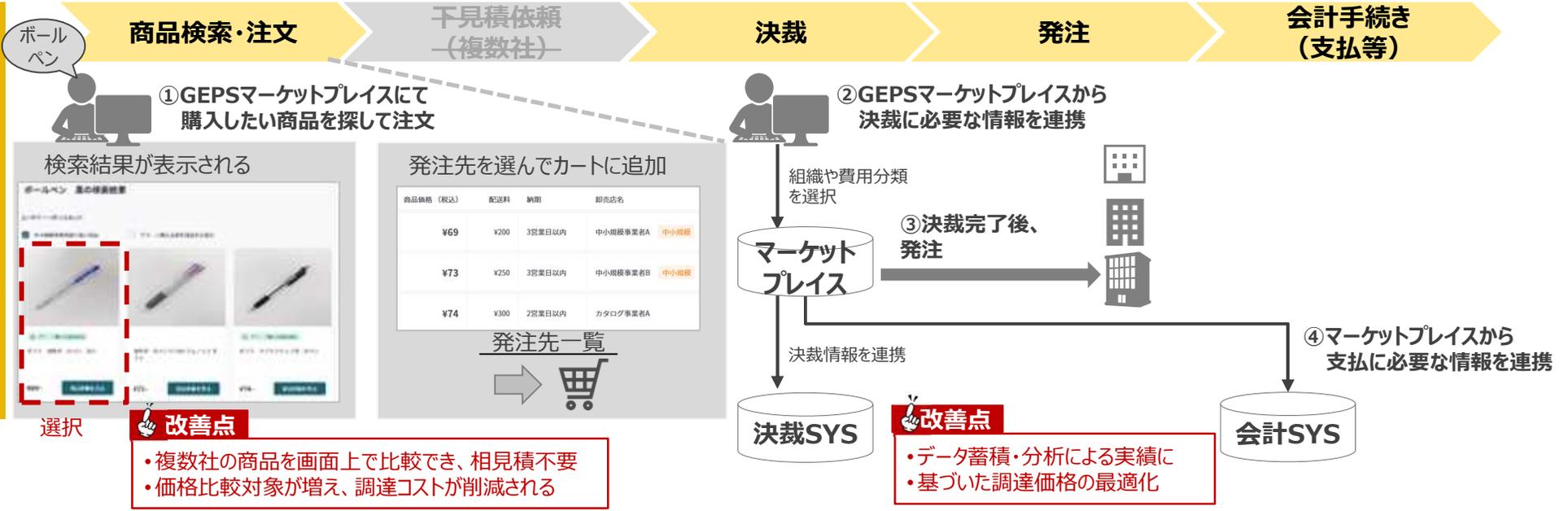


- 紙で行われている業務や、複数社からの見積取得、及び限られた中小サプライヤを対象にした手続きを見直し、**少額随契の物品購買プロセスの効率化、並びに調達コストの最適化を実現します。**

現状業務



ToBeスタイル



- 政府マーケットプレイスにおける市場規模（想定）  
年間発注量としては、**約1,000億円程度**を想定しています。

約45万件（※1）× 約90%（※2）× 20-30万円（※3） = 約1,000億円

※1：少額随意契約の年間調達件数

【根拠】

「中小企業庁 平成29年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に定める中小企業者の受注機会の増大のための措置に係る措置状況  
<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/kankouju/sochi/29.pdf>（P4（2）予決令第99条第3号に該当するものの合計値）

※2：マーケットプレイス取り扱い対象物品の割合

【根拠】

4つの官署（官公庁における組織の単位）における少額物品の年間購入実績データ（詳細は次頁参照）を基に、  
購入商品のうち、一般的なカタログサイトに掲載されている商品の割合を算出

※3：1契約案件当たりの平均支払額

【根拠】

4つの官署（官公庁における組織の単位）における少額物品の年間購入実績データを基に、1契約案件当たりの平均支払額を算出（購入金額/契約件数）

- 前頁に記載した官署（官公庁における組織の単位）における少額物品の年間購入実績データについて、例を以下に示します。

## 【A官署の実績データ】

年間契約件数：〇〇件

前頁※3 1契約案件当たりの平均支払額  
支払金額の合計/契約件数を算出

①購入品目一覧	②単価	③数量	④支払金額	⑤契約先（購入先）
マスク	540	100	54,000	xxx株式会社
消毒用アルコール	3,330	850	283,050	xxx株式会社
...				

前頁※2 マーケットプレイス取り扱い対象物品の割合  
購入品目のうち、一般的なカタログサイトに掲載されている商品の割合を算出